

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第70期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (千円)	19,977,408	20,508,437	21,993,270	20,156,416	18,128,231
経常損益 (千円)	24,867	308,598	277,161	49,877	324,597
当期純損益 (千円)	105,185	134,071	126,162	54,760	198,026
純資産額 (千円)	3,352,525	3,429,951	3,331,947	3,233,952	3,353,070
総資産額 (千円)	15,865,225	16,006,190	15,662,077	14,475,797	13,527,749
1株当たり純資産額 (円)	173.37	177.10	175.38	170.38	176.88
1株当たり当期純損益 (円)	5.43	6.92	6.60	2.88	10.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.13	21.42	21.27	22.34	24.78
自己資本利益率 (%)	3.15	3.95	3.73	1.66	6.01
株価収益率 (倍)	-	29.04	27.87	60.06	15.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,067	499,489	1,181,403	118,494	585,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,564	114,987	251,874	155,192	406,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,900	364,135	667,111	8,210	552,518
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	726,791	977,132	1,239,549	957,651	584,500
従業員数 (名)	603	606	615	575	567
[外、平均臨時雇用者数]	[111]	[103]	[99]	[95]	[53]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。ただし、影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (千円)	19,550,416	20,047,427	21,552,841	19,771,031	17,857,605
経常損益 (千円)	54,280	267,318	214,107	27,152	260,755
当期純損益 (千円)	80,796	140,179	120,805	45,440	178,296
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,800,872	3,866,215	3,742,105	3,630,999	3,715,550
総資産額 (千円)	14,284,636	14,573,310	14,488,884	13,360,137	12,610,990
1株当たり純資産額 (円)	187.78	191.07	185.01	179.60	184.18
1株当たり配当額 (円)	-	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	3.99	6.92	5.97	2.24	8.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.60	26.52	25.82	27.17	29.46
自己資本利益率 (%)	2.14	3.65	3.17	1.23	4.85
株価収益率 (倍)	-	29.04	30.82	77.23	17.80
配当性向 (%)	-	43.35	50.25	133.92	34.01
従業員数 (名)	552	557	563	521	512
[外、平均臨時雇用者数]	[107]	[99]	[95]	[91]	[50]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりません。ただし、影響はありません。

2【沿革】

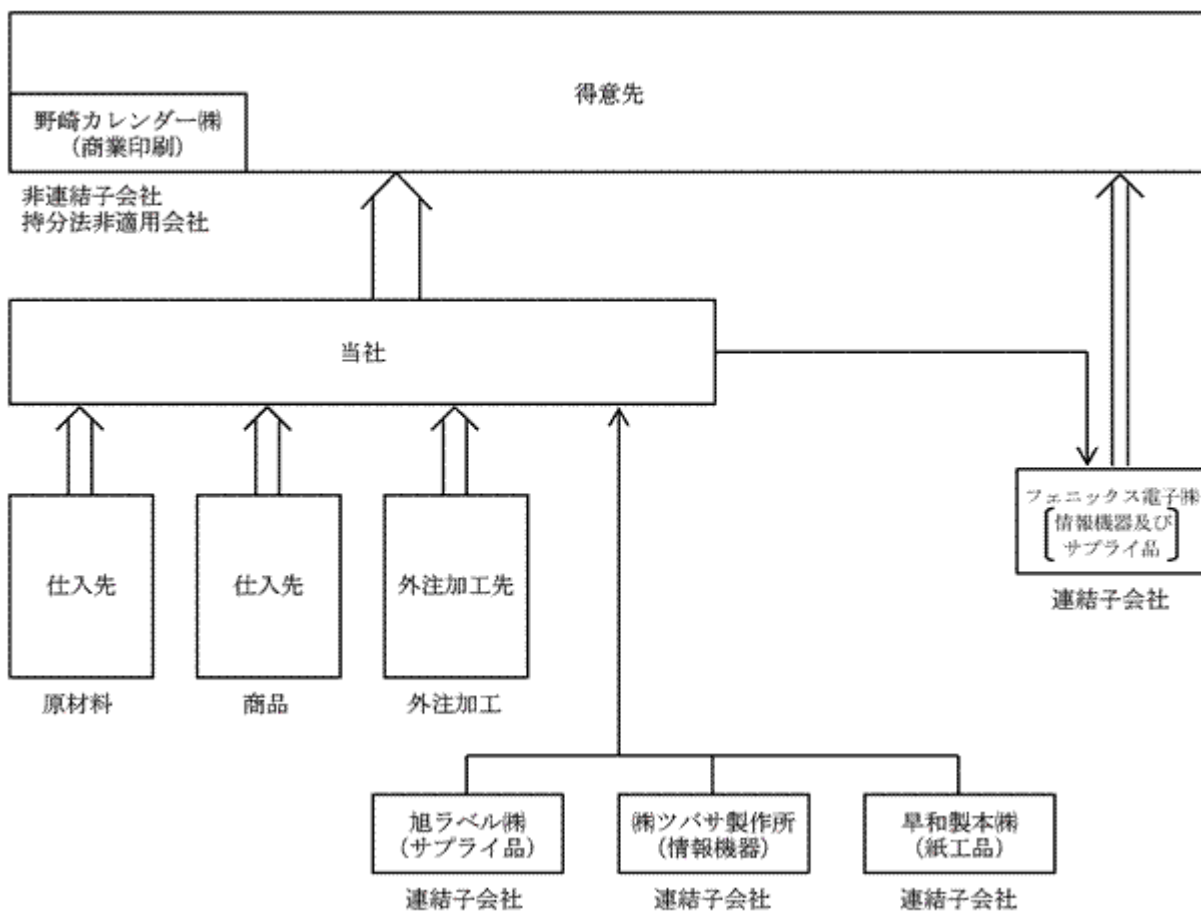
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本㈱（現 早和製本㈱）設立。（現 連結子会社）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	㈱ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年7月	東京工場（東京都板橋区）新設。
12月	フェニックス電子㈱設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル㈱設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

- 商業印刷..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- 包装資材及び紙器、紙工品..... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。
- 情報機器及びサプライ品..... バルコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- その他..... 高压ポリ袋、中低压ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱ (注)3	京都市北区	20,000	サプライ品	100.0 (50.0) [-]	兼任 3人	当社販売商品の 仕入
フェニックス電子㈱ (注)3	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	45.7 (-) [53.9]	兼任 2人	当社製品の販売
㈱ツサ製作所 (注)3	京都府京丹後市	48,000	情報機器	49.9 (49.9) [17.5]	兼任 3人	当社販売商品の 仕入
早和製本㈱	京都市南区	10,000	紙工品	60.2 (60.2) [39.8]	兼任 2人	当社製品の加工

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	258 [11]
販売部門	101 [9]
全社共通	208 [32]
合計	567 [53]

- (注) 1 当連結会社の従業員は、複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
512 [50]	41.9	17.5	4,085

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成22年3月31日現在、組合加入総人員は487名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況と国際金融市場の混乱等の影響を受け景気後退が進み、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や個人消費の低迷等により依然として厳しい状況が続きました。

印刷業界におきましては、デフレ進行に伴う景気低迷の影響による経費削減により印刷物の需要が減少する中、同時に価格競争が激化し、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。このような経営環境の中、当社及び連結子会社は市場の変化に対応すべく顧客満足度の向上のため企画提案型の販売活動の強化を図るとともに、品質の向上と事業全般にわたる効率化と合理化に努めました。しかしながら、市場環境が引き続き低迷し需要の減少により売上高は低調のまま推移いたしました。利益面では経費管理の徹底を図り原価の低減、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は181億28百万円（前期比10.0%減）、営業利益は3億32百万円（前期比322.2%増）、経常利益は3億24百万円（前期比550.7%増）、当期純利益は京都第二工場の一部建て替えのため固定資産処分損が発生いたしました。投資有価証券の売却益等により1億98百万円（前期比261.6%増）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は、当社の技術力をアピールした営業を行った結果増加となりましたが、カタログ、パンフレット類は各企業の経費削減と価格競争の激化の影響により減少となり、この部門全体の売上高は25億68百万円（前期比16.5%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の包装資材は、水性フレキソ印刷による環境対応製品として展示会等への出展や積極的な営業を行った結果増加となり、ビジネスフォーム類につきましても新規商品の開拓により増加となりました。一方、紙袋類は百貨店、量販店等の販売不振の影響で減少し、紙器、軟包装につきましても減少となり、この部門全体の売上高は89億5百万円（前期比5.7%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器及びラベリングマシンは、経済環境の悪化による買い控えの影響を受け減少となりました。また、タグ・ラベル類につきましても小売業の販売不振による出荷量の減少や価格競争の激化による単価の下落により減少となり、この部門全体の売上高は49億99百万円（前期比10.8%減）となりました。

その他の部門

当部門の高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋につきましても依然として続く小売業の販売不振や有料化の影響もあり減少し、その他の取次品も競争激化により減少となり、この部門全体の売上高は16億54百万円（前期比18.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5億84百万円となり、前連結会計年度に比べ3億73百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億85百万円（前期は1億18百万円の減少）となりました。これは仕入債務の減少6億53百万円、退職給付引当金の減少1億8百万円、投資有価証券売却及び評価損益82百万円等資金が減少したものの、減価償却費5億86百万円、税金等調整前当期純利益3億50百万円、売上債権の減少3億37百万円、たな卸資産の減少1億38百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億6百万円（前期は1億55百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却2億48百万円、保険金の受取61百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得4億41百万円、投資有価証券の取得2億60百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億52百万円（前期は8百万円の減少）となりました。これは長期借入れ50百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済4億11百万円、リース債務の返済84百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,055,907	16.8
包装資材及び紙器、紙工品	5,840,713	5.3
情報機器及びサプライ品	3,079,892	7.1
その他	-	-
合計	10,976,514	8.2

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	285,080	36.3
包装資材及び紙器、紙工品	1,851,235	1.1
情報機器及びサプライ品	723,531	18.8
その他	1,321,912	24.8
合計	4,181,759	11.6

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,544,855	17.3	165,447	12.7
包装資材及び紙器、紙工品	8,919,644	5.8	983,837	1.4
情報機器及びサプライ品	4,939,128	11.7	408,901	12.8
その他	1,653,456	18.3	50,529	1.7
合計	18,057,085	10.4	1,608,715	4.2

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,568,927	16.5
包装資材及び紙器、紙工品	8,905,764	5.7
情報機器及びサプライ品	4,999,205	10.8
その他	1,654,333	18.3
合計	18,128,231	10.0

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、世界経済の緩やかな回復に伴い輸出企業を中心に企業業績の回復が見込まれますが、雇用情勢は依然厳しく個人消費意欲の減退影響が懸念される等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社及び連結子会社は直面する厳しい状況を乗り切るため、「品質・価格・スピード」の基本戦略に立ち、営業力と収益力を改善し財務体質と経営基盤の強化に取組み企業価値の向上に向け努力してまいります。

なお、財務的には安定した経営を確実にするため、収益の向上・安定を図り、当社及び連結子会社全体の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底して、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項と認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約20%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や価格の低下など業績に影響する可能性があります。

(2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

(4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して厳密に支配力基準を適用いたしました。その結果、当社が株式を直接保有していない会社（2社）を含め4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

貸倒見積高の算定

当社は、債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の見積り

当社は、年金数理計算に基づいた年金及び退職金に関する費用及び負債を計上しております。退職給付費用及び退職給付債務の決定に用いられる仮定には、期待収益率、割引率、平均残存勤続年数等があります。これらの仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して9億48百万円減少して135億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ8億93百万円減少の59億69百万円となりました。これは現金及び預金が3億73百万円、受取手形及び売掛金が3億62百万円、仕掛品が1億99百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ54百万円減少の75億58百万円となりました。これは設備投資による有形固定資産（建設仮勘定を含む）が5億78百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却費5億61百万円及び投資有価証券の時価評価差額が44百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ10億67百万円減少の101億74百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億54百万円、長期借入金が2億21百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億40百万円、退職給付引当金が1億8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億19百万円増加の33億53百万円となりました。これは利益剰余金が1億42百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ6円50銭増加の176円88銭となり、自己資本比率は22.3%から24.8%になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、世界的な不況と金融・経済危機による景気の停滞が継続し、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化により消費が低迷し、依然として厳しい状況が続きました。

このような厳しい経済情勢の中、当社及び連結子会社は市場の変化に対応するとともに、商業印刷、包装資材、情報機器及びサプライ品と幅広い製品群の販売活動の強化に努めました。しかしながら、市場環境が引き続き低迷し需要が減退して、売上高は低調のまま推移いたしました。一方、利益面におきましては、人件費をはじめとする原価の圧縮・低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努めました。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ10.0%減少の181億28百万円となりました。

商業印刷部門は、高級美術印刷は増加いたしました。カタログ、パンフレット類は各企業の経費削減と価格競争の激化の影響により減少し、前連結会計年度に比べ16.5%減少の25億68百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門は、包装資材及びビジネスフォーム類は増加いたしました。紙袋類、紙器及び軟包装は百貨店、量販店等の販売不振の影響により減少し、前連結会計年度に比べ5.7%減少の89億5百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門は、情報機器及びラベリングマシンの減少、タグ・ラベル類につきましても小売業の販売不振の影響により減少し、前連結会計年度に比べ10.8%減少の49億99百万円となりました。

その他の部門は、高圧、中低圧ポリ袋が小売業の販売不振の影響により減少し、前連結会計年度に比べ18.3%減少の16億54百万円となりました。

営業利益

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ11.0%減少の150億70百万円となりました。また、原価の圧縮・低減を図ることにより売上原価の比率は1.0ポイント改善し、83.1%となりました。販売費及び一般管理費におきましても人件費等削減に努めた結果、12.8%減少の27億25百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ322.2%増加の3億32百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益等により83百万円、特別損失は固定資産処分損等により56百万円となりました。また、法人税等は1億40百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ261.6%増加の1億98百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済におきましては、緩やかながら景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費の低迷等により、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと見られ、企業を取り巻く経済環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方、当社及び連結子会社を取り巻く経営環境も、需要の減少、受注価格競争の激化による低価格化など引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社及び連結子会社は新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図るため、品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めてまいります。さらに、営業、生産、管理が一体となり経営効率化に努め、更なる安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し鋭意努力いたします。

なお、企業の社会的責任を全うするため、環境保全活動に努め、品質管理の強化、徹底を図り環境保全に貢献する製品の提案、提供にも意欲的に取り組むとともに、「容器包装リサイクル法」に基づく、分別収集及び再商品化への促進にも取り組んでまいります。

高品質な印刷製品づくりはそのままに、デジタル化が進む印刷技術への対応やスキルアップ、新しいデジタルメディアへの取組みまでをトータルに実践し、総合情報企業として、人と情報・環境のよりよい関係づくりを行うとともに、経営効率の向上と企業体質の健全強化・確立を目指し鋭意努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、低価格化、受注価格競争の激化に対処するため、生産設備の増強、生産能力の拡大、生産効率の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は4億37百万円であり、主要な設備投資としましては、当社の丹波工場に対するフレキシ印刷設備増設1億22百万円、関東工場他に対するタグ・ラベル印刷設備増設73百万円であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金により充当しております。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北・北海道									
東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	220,979	80,499	308,209 (30,315)	27,471	4,585	641,745	52 [1]
仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	55,247	-	3,127 (158)	-	1,243	59,619	32 [5]
東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町) 他1カ所		その他設備	119,320	316	- (-)	-	2,527	122,164	9 [-]
関東・甲信越									
関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他1工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	249,708	586,424	111,545 (26,876)	13,564	17,111	978,354	64 [2]
東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	69,322	-	39,235 (693)	2,618	7,536	118,712	45 [4]
東京物流センター (埼玉県鴻巣市)		その他設備	145,401	-	- (-)	-	1,125	146,526	8 [1]
関西									
京都第二工場 (京都市南区) 他3工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	689,465	608,783	867,072 (26,502)	35,958	46,478	2,247,758	131 [8]
大阪営業所 (大阪市西区) 他3営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	7,612	-	- (-)	-	4,101	11,714	41 [7]
京都物流センター (京都市南区) 他1カ所		その他設備	6,157	21	- (-)	-	2,246	8,425	9 [1]
本社 (京都市北区)	全社管理 業務	その他設備	8,116	38	1,187 (2,553)	-	15,511	24,854	64 [13]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル(株)	園部工場 (京都府南丹市)	情報機器及 びサプライ 品	サプライ品 設備	69,479	191,507	148,246 (1,751)	1,464	4,016	414,714	12 [1]
早和製本(株)	本社 (京都市南区)	包装資材及 び紙器、紙 工品	ビジネス フォーム生 産設備	15,542	12,586	364,565 (856)	1,754	629	395,078	9 [-]
(株)ツバサ製作所	本社 (京都府京丹後市)	情報機器及 びサプライ 品	産業用機器 又は同部品 製造設備	102,592	8,220	215,768 (3,983)	4,683	3,746	335,012	18 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当社及び連結子会社の主要な計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	京都第二工場 (京都市南区)	包装資材及び 紙器、紙工品	紙器工場新築	210,000	74,375	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年6月	-
			紙器生産設備	420,000	63,000	自己資金 及び借入金	-	平成22年7月	生産能力 15%増

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	9	88	2	-	1,249	1,363	-
所有株式数(単元)	-	4,824	317	6,748	8	-	9,406	21,303	157,000
所有株式数の割合(%)	-	22.64	1.49	31.68	0.04	-	44.15	100.00	-

(注) 自己株式1,286,573株は「個人その他」に1,286単元及び「単元未満株式の状況」に573株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 - 5 野崎印刷紙業(株)内	1,981	9.23
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	1,016	4.73
翠光興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,014	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	810	3.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	719	3.35
野崎 隆男	京都市右京区	705	3.28
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 - 9	638	2.97
竹中 強	兵庫県高砂市	580	2.70
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 - 24	575	2.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	569	2.65
計	-	8,610	40.12

- (注) 1 当社の自己株式(1,286千株、所有株式数の割合5.99%)は、上記の大株主より除外しております。
- 2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。
- 3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。
- 4 株式会社損害保険ジャパンは、平成22年4月1日にN K S Jホールディングス株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,049,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,254,000	18,254	-
単元未満株式	普通株式 157,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	18,254	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	1,286,000	-	1,286,000	5.99
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	448,000	-	448,000	2.08
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	1,016,000	-	1,016,000	4.73
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,049,000	-	3,049,000	14.20

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月16日～平成22年6月24日)	200,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	41,000	6,141,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	159,000	33,859,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.5	84.6
当期間における取得自己株式	28,000	4,757,000
提出日現在の未行使割合(%)	65.5	72.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付けにより取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,589	450
当期間における取得自己株式	641	109

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,286,573	-	1,315,214	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつと認識するとともに業績に応じた安定的な配当の維持継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業の展開、拡大のため生産設備の拡充及び製品の企画開発資金など、経営環境の変化に対応を図りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	60,520	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	295	260	237	208	196
最低(円)	215	172	168	140	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	180	172	160	154	151	165
最低(円)	165	135	137	138	136	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高野 俊一	昭和6年8月12日生	昭和27年5月 昭和54年8月 昭和54年9月 平成元年6月 平成7年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	278
取締役社長 代表取締役		野崎 隆男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社社長室付次長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) フェニックス電子㈱代表取締役社 長(現任) 翠洸興産㈱代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ツバサ製作所代表取締役会長就 任(現任)	(注)2	705
取締役	営業部長	福井 英郎	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年11月	当社入社 当社仙台支店長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	管理部長兼内部 統制総括担当	小谷 良一	昭和24年8月21日生	昭和48年5月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年7月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社経営企画部業務管理課長兼 内部統制総括担当 当社取締役就任(現任) 当社生産部長兼内部統制総括担当 当社生産部長就任 当社管理部長兼内部統制総括担当 (現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	夏 莉 崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 平成7年1月 平成18年9月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店長(現任) 当社執行役員東京支店長 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
常勤監査役		前 田 信一郎	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社総務部総務課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		中 坊 公 平	昭和4年8月2日生	昭和32年4月 昭和36年8月	大阪弁護士会登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	104
監査役		谷 口 秀 夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							1,104

(注)1 監査役 中坊公平氏及び谷口秀夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、生産部長 福本龍市、開発営業部長 畑岡稔夫、営業部長 小林正明、経理担当部長 萬 龍男で構成されております。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井 上 喜 章	昭和22年5月14日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年6月 当社広島営業所長 平成5年4月 当社営業部課長 平成13年7月 当社京都営業所販売課長(現任)	-
松 本 光 右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 大阪弁護士会登録(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

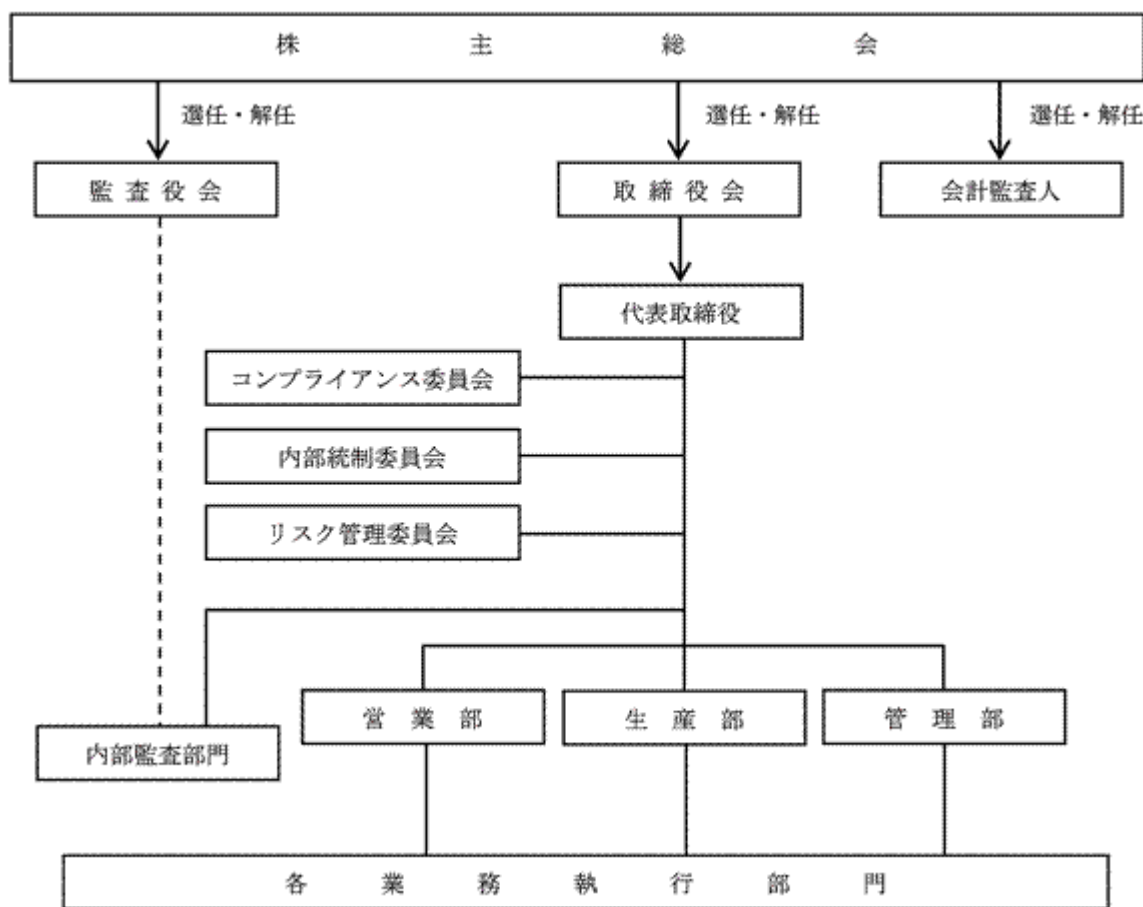
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応えとともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 企業統治の体制（提出日現在）

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役5名と少数で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。

ロ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。

ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。

ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生の防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。

ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

イ．グループ会社は当社との連携、情報の共有化を図り、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。

ロ．内部監査部門により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的を実施する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならないものとする。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は当社及びグループ各社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。

ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求めることができる。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

9 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況につきましては、内部監査部門（6名）が監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、監査役と会計監査人の状況につきましては、会計監査の都度、情報交換、意見交換を行うとともに公正妥当と認められる監査基準に準拠した、業務の運営及び財産の状況等についても意見交換を行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役前田信一郎は、当社の営業部、業務管理課、総務課等に在籍し、業務の運営及び適正性について精通しております。また、監査役中坊公平は、法律上の専門的な知見を有しており、監査役谷口秀夫は、税理士としての財務及び会計上の専門的な知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役中坊公平からは、法律上の専門的知識及び実務経験に基づき、取締役の職務執行について、法令及び定款に違反する行為が無いかどうかなど、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役谷口秀夫からは、税理士としての財務及び会計上の専門的知識及び実務経験に基づき、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役として選任しております。社外からの経営監視機能という観点では、取締役会などの重要会議への出席、監査役監査を通じて、十分に経営の監視機能を果たしていると認識しております。なお、社外監査役2名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39,445	34,032	-	-	5,413	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,042	5,472	-	-	570	1
社外役員	3,922	3,552	-	-	370	2

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)14,558千円は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第49期定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月29日開催の第42期定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。

4 役員報酬の決定方針については、特に定めておりません。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 584,875千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	145,585	125,348	取引関係の安定化
みずほ証券(株)	212,609	62,932	"
(株)損害保険ジャパン (現 N K S Jホールディングス(株))	48,300	31,684	"
(株)日本製紙グループ本社	12,500	30,062	"
(株)フジ	15,502	28,044	"
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	76,000	26,676	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	26,125	"
(株)高島屋	30,000	23,040	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,930	15,527	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	14,210	"

(6) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は、恒栄監査法人の代表社員であり業務執行社員である工藤隆則氏及び椿本雅朗氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等2名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	-	16,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,300	-	16,300	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、恒栄監査法人及び公認会計士豊田眞司氏による共同監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、恒栄監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 恒栄監査法人及び公認会計士豊田眞司
当連結会計年度及び当事業年度 恒栄監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名及び名称

氏名 豊田 眞司

名称 北浜公認会計士共同事務所

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士が直近において監査公認会計士等となった年月日 昭和60年9月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動(退任)に至った理由及び経緯

日本公認会計士協会の制定した独立性に関する法改正対応解釈指針第6号「大会社等監査におけるローテーションについて」10. に基づく7会計期間となったため、任期満了をもって退任する旨、豊田眞司氏より申し出があったことによります。なお、共同監査人である恒栄監査法人が、今後も引き続き監査業務を行います。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する監査公認会計士等(退任)の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成説明会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,051	1,063,900
受取手形及び売掛金	3,548,020	3,185,554
商品及び製品	884,975	972,375
仕掛品	641,998	442,897
原材料	241,747	214,517
繰延税金資産	63,351	51,548
その他	73,087	46,641
貸倒引当金	27,285	7,850
流動資産合計	6,862,946	5,969,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,767,810	5,669,896
減価償却累計額	3,678,377	3,750,965
建物及び構築物(純額)	1 2,089,432	1 1,918,930
機械装置及び運搬具	6,520,403	6,497,166
減価償却累計額	5,145,798	5,027,900
機械装置及び運搬具(純額)	1,374,604	1,469,265
工具、器具及び備品	1,034,193	999,014
減価償却累計額	895,612	874,747
工具、器具及び備品(純額)	138,580	124,267
土地	1 2,247,993	1 2,247,993
リース資産	527,949	463,155
減価償却累計額	355,865	370,577
リース資産(純額)	172,083	92,578
建設仮勘定	-	140,585
有形固定資産合計	6,022,695	5,993,620
無形固定資産	84,810	95,884
投資その他の資産		
投資有価証券	2 555,574	2 605,175
繰延税金資産	747,007	720,610
その他	238,908	205,202
貸倒引当金	36,145	62,329
投資その他の資産合計	1,505,344	1,468,658
固定資産合計	7,612,850	7,558,163
資産合計	14,475,797	13,527,749

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,802,782	5,148,141
短期借入金	1,798,765	1,756,729
1年内返済予定の長期借入金	401,992	261,932
リース債務	83,593	61,538
未払法人税等	20,837	89,004
賞与引当金	134,157	106,235
その他	372,870	509,371
流動負債合計	8,614,999	7,932,952
固定負債		
長期借入金	461,772	239,840
リース債務	88,490	31,040
繰延税金負債	120,424	120,560
退職給付引当金	1,835,738	1,727,027
役員退職慰労引当金	120,420	123,258
固定負債合計	2,626,845	2,241,726
負債合計	11,241,844	10,174,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,638,625	1,781,270
自己株式	846,261	843,286
株主資本合計	3,198,987	3,344,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,965	8,462
評価・換算差額等合計	34,965	8,462
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,233,952	3,353,070
負債純資産合計	14,475,797	13,527,749

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	20,156,416	18,128,231
売上原価	¹ 16,950,859	¹ 15,070,873
売上総利益	3,205,556	3,057,357
販売費及び一般管理費	² 3,126,901	² 2,725,202
営業利益	78,655	332,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,079	14,330
不動産賃貸料	6,902	15,486
受取保険金	1,669	3,092
その他	12,370	9,650
営業外収益合計	38,021	42,560
営業外費用		
支払利息	45,613	38,063
手形売却損	7,602	5,776
支払補償費	7,792	-
その他	5,791	6,277
営業外費用合計	66,799	50,117
経常利益	49,877	324,597
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 274,771	⁴ 99
投資有価証券売却益	-	82,979
特別利益合計	274,771	83,078
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 29,714	⁵ 56,702
投資有価証券売却損	10,818	-
投資有価証券評価損	9,171	175
特別損失合計	49,704	56,877
税金等調整前当期純利益	274,943	350,798
法人税、住民税及び事業税	31,064	84,376
法人税等調整額	187,249	56,438
法人税等合計	218,314	140,815
少数株主利益	1,869	11,956
当期純利益	54,760	198,026

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
前期末残高	1,636,309	1,638,625
当期変動額		
剰余金の配当	55,407	55,382
当期純利益	54,760	198,026
持分変動による増減	2,963	-
当期変動額合計	2,316	142,644
当期末残高	1,638,625	1,781,270
自己株式		
前期末残高	840,242	846,261
当期変動額		
自己株式の取得	1,578	6,591
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,378	9,566
持分変動による増減	51,819	-
当期変動額合計	6,019	2,975
当期末残高	846,261	843,286
株主資本合計		
前期末残高	3,202,690	3,198,987
当期変動額		
剰余金の配当	55,407	55,382
当期純利益	54,760	198,026
自己株式の取得	1,578	6,591
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,378	9,566
持分変動による増減	48,855	-
当期変動額合計	3,702	145,620
当期末残高	3,198,987	3,344,607

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,256	34,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,291	26,502
当期変動額合計	94,291	26,502
当期末残高	34,965	8,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,256	34,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,291	26,502
当期変動額合計	94,291	26,502
当期末残高	34,965	8,462
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,378	9,566
持分変動による増減	48,855	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,476	9,566
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,331,947	3,233,952
当期変動額		
剰余金の配当	55,407	55,382
当期純利益	54,760	198,026
自己株式の取得	1,578	6,591
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	-	-
持分変動による増減	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,767	16,936
当期変動額合計	97,994	119,117
当期末残高	3,233,952	3,353,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,943	350,798
減価償却費	644,439	586,284
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,213	6,748
賞与引当金の増減額（ は減少）	81,138	27,922
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,100	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	252,336	108,711
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,395	2,837
受取利息及び受取配当金	17,079	14,330
支払利息	45,613	38,063
有形固定資産除売却損益（ は益）	245,056	56,603
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	19,990	82,804
売上債権の増減額（ は増加）	355,558	337,972
たな卸資産の増減額（ は増加）	309,425	138,930
仕入債務の増減額（ は減少）	983,335	653,186
その他	70,699	7,339
小計	27,833	623,945
利息及び配当金の受取額	17,127	14,409
利息の支払額	45,390	36,610
法人税等の支払額	118,065	16,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,494	585,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	399,446	441,433
有形固定資産の売却による収入	283,901	1,823
無形固定資産の取得による支出	31,720	20,570
投資有価証券の取得による支出	44,612	260,269
投資有価証券の売却による収入	41,556	248,867
貸付けによる支出	52,759	12,823
貸付金の回収による収入	54,889	16,346
保険金の受取による収入	-	61,572
その他	6,999	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,192	406,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,116	42,036
長期借入れによる収入	620,000	50,000
長期借入金の返済による支出	472,249	411,992
リース債務の返済による支出	116,627	84,053
自己株式の取得による支出	1,578	6,591
配当金の支払額	55,526	55,455
少数株主への配当金の支払額	3,346	2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,210	552,518
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	281,897	373,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,549	957,651
現金及び現金同等物の期末残高	957,651	584,500

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。 非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,576千円減少しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ1,144,282千円、255,694千円、678,169千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
1	<p>このうち担保に提供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>120,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>732,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>853,201千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>181,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>99,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>93,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,004千円</td> </tr> </table>	建物	120,920千円	土地	732,280千円	合計	853,201千円	短期借入金	181,760千円	1年内返済予定の		長期借入金	99,872千円	長期借入金	93,372千円	合計	375,004千円	<p>このうち担保に提供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>112,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>732,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,755千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>211,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,092千円</td> </tr> </table>	建物	112,475千円	土地	732,280千円	合計	844,755千円	短期借入金	211,720千円	1年内返済予定の		長期借入金	62,032千円	長期借入金	31,340千円	合計	305,092千円
建物	120,920千円																																	
土地	732,280千円																																	
合計	853,201千円																																	
短期借入金	181,760千円																																	
1年内返済予定の																																		
長期借入金	99,872千円																																	
長期借入金	93,372千円																																	
合計	375,004千円																																	
建物	112,475千円																																	
土地	732,280千円																																	
合計	844,755千円																																	
短期借入金	211,720千円																																	
1年内返済予定の																																		
長期借入金	62,032千円																																	
長期借入金	31,340千円																																	
合計	305,092千円																																	
2	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,000千円	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,000千円																												
投資有価証券(株式)	20,000千円																																	
投資有価証券(株式)	20,000千円																																	
3	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,851千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,851千円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,307千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,307千円																												
受取手形割引高	1,851千円																																	
受取手形割引高	1,307千円																																	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,576千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,048千円																																								
2	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 551,746千円 貸倒引当金繰入額 27,018千円 給料手当 1,415,266千円 賞与引当金繰入額 60,913千円 退職給付費用 77,664千円 (退職給付引当金繰入額 73,992千円) 役員退職慰労引当金繰入額 8,395千円 福利厚生費 203,943千円 賃借料 146,761千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 508,066千円 貸倒引当金繰入額 24,117千円 給料手当 1,231,185千円 賞与引当金繰入額 45,039千円 退職給付費用 74,410千円 (退職給付引当金繰入額) 役員退職慰労引当金繰入額 8,249千円 福利厚生費 173,878千円 賃借料 132,289千円																																								
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,317千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,780千円であります。																																								
4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 158千円 土地 274,612千円 合計 274,771千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 99千円 合計 99千円																																								
5	固定資産処分損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">19,523千円</td> <td style="text-align: right;">19,523千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> <td style="text-align: right;">5,229千円</td> <td style="text-align: right;">6,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> <td style="text-align: right;">28,855千円</td> <td style="text-align: right;">29,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	-	19,523千円	19,523千円	機械装置及び運搬具	858千円	5,229千円	6,088千円	工具器具備品	-	4,102千円	4,102千円	合計	858千円	28,855千円	29,714千円	固定資産処分損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">44,020千円</td> <td style="text-align: right;">44,020千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> <td style="text-align: right;">9,583千円</td> <td style="text-align: right;">10,271千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> <td style="text-align: right;">56,014千円</td> <td style="text-align: right;">56,702千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	-	44,020千円	44,020千円	機械装置及び運搬具	688千円	9,583千円	10,271千円	工具器具備品	-	2,411千円	2,411千円	合計	688千円	56,014千円	56,702千円
	売却損	除却損	合計																																							
建物及び構築物	-	19,523千円	19,523千円																																							
機械装置及び運搬具	858千円	5,229千円	6,088千円																																							
工具器具備品	-	4,102千円	4,102千円																																							
合計	858千円	28,855千円	29,714千円																																							
	売却損	除却損	合計																																							
建物及び構築物	-	44,020千円	44,020千円																																							
機械装置及び運搬具	688千円	9,583千円	10,271千円																																							
工具器具備品	-	2,411千円	2,411千円																																							
合計	688千円	56,014千円	56,702千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,461	113	95	2,479
合計	2,461	113	95	2,479

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、単元未満株式の買取りによるもの8千株及び持分変動によるもの104千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少95千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,676	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,651	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,479	43	19	2,503
合計	2,479	43	19	2,503

（変動事由の概要）

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの41千株及び単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,651	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,437,051千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">479,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957,651千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ288,710千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,437,051千円	預入期間が3か月を超える定期預金	479,400千円	現金及び現金同等物	957,651千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">479,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,900千円	預入期間が3か月を超える定期預金	479,400千円	現金及び現金同等物	584,500千円
現金及び預金勘定	1,437,051千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	479,400千円												
現金及び現金同等物	957,651千円												
現金及び預金勘定	1,063,900千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	479,400千円												
現金及び現金同等物	584,500千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、機械装置及び運搬具(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備、フォーム印刷設備等)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、機械装置及び運搬具(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,063,900	1,063,900	-
(2)受取手形及び売掛金	3,185,554	3,185,554	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	477,160	477,160	-
資産計	4,726,615	4,726,615	-
(1)支払手形及び買掛金	5,148,141	5,148,141	-
(2)短期借入金	1,756,729	1,756,729	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	501,772	500,748	1,023
負債計	7,406,643	7,405,619	1,023

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	108,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,063,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,185,554	-	-	-
合計	4,249,454	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	194,543	281,034	86,490
小計	194,543	281,034	86,490
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	174,168	146,524	27,644
小計	174,168	146,524	27,644
合計	368,712	427,559	58,846

(注) 株式について9,171千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,556	-	10,818

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	108,015
合計	108,015

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345,272	310,862	34,409
	小計	345,272	310,862	34,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	131,887	152,056	20,168
	小計	131,887	152,056	20,168
合計		477,160	462,919	14,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額108,015千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	248,867	83,065	86
合計	248,867	83,065	86

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について175千円(その他有価証券の株式175千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	2,105,846千円
ロ 年金資産	211,569千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,894,277千円
ニ 未認識数理計算上の差異	58,539千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,835,738千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	110,105千円
ロ 利息費用	59,719千円
ハ 期待運用収益	15,950千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,245千円
ホ 臨時に支払った割増退職金	3,671千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	175,791千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	4.59%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	2,163,940千円
ロ 年金資産	304,256千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,859,684千円
ニ 未認識数理計算上の差異	132,657千円
ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	1,727,027千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

イ 勤務費用	104,151千円
ロ 利息費用	50,648千円
ハ 期待運用収益	996千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,271千円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	176,074千円

（注） 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 期待運用収益率	0.51%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">743,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,226千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">72,015千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">988,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">875,666千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">185,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">689,935千円</td></tr> </table>	賞与引当金	54,426千円	退職給付引当金	743,766千円	役員退職慰労引当金	48,848千円	貸倒引当金	12,226千円	未実現利益の相殺消去	72,015千円	繰越欠損金	35,238千円	その他	21,747千円	繰延税金資産小計	988,269千円	評価性引当額	112,603千円	繰延税金資産合計	875,666千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	22,006千円	その他	1,493千円	繰延税金負債合計	185,731千円	繰延税金資産の純額	689,935千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699,955千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,997千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,981千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">75,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">901,141千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">819,645千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">168,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">651,598千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,098千円	退職給付引当金	699,955千円	役員退職慰労引当金	49,997千円	貸倒引当金	11,981千円	未実現利益の相殺消去	75,191千円	その他	20,916千円	繰延税金資産小計	901,141千円	評価性引当額	81,495千円	繰延税金資産合計	819,645千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	3,803千円	その他	2,011千円	繰延税金負債合計	168,046千円	繰延税金資産の純額	651,598千円
賞与引当金	54,426千円																																																										
退職給付引当金	743,766千円																																																										
役員退職慰労引当金	48,848千円																																																										
貸倒引当金	12,226千円																																																										
未実現利益の相殺消去	72,015千円																																																										
繰越欠損金	35,238千円																																																										
その他	21,747千円																																																										
繰延税金資産小計	988,269千円																																																										
評価性引当額	112,603千円																																																										
繰延税金資産合計	875,666千円																																																										
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																										
その他有価証券評価差額金	22,006千円																																																										
その他	1,493千円																																																										
繰延税金負債合計	185,731千円																																																										
繰延税金資産の純額	689,935千円																																																										
賞与引当金	43,098千円																																																										
退職給付引当金	699,955千円																																																										
役員退職慰労引当金	49,997千円																																																										
貸倒引当金	11,981千円																																																										
未実現利益の相殺消去	75,191千円																																																										
その他	20,916千円																																																										
繰延税金資産小計	901,141千円																																																										
評価性引当額	81,495千円																																																										
繰延税金資産合計	819,645千円																																																										
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																										
その他有価証券評価差額金	3,803千円																																																										
その他	2,011千円																																																										
繰延税金負債合計	168,046千円																																																										
繰延税金資産の純額	651,598千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	10.4%	評価性引当額	25.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																										
住民税均等割等	10.4%																																																										
評価性引当額	25.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、京都市内の一部において賃貸用のガレージ(土地及び構築物)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,613千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)		当連結会計年度末の時価(千円)	
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	(千円)
4,281	393	3,888	340,468

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は「路線価による相続税評価額」によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が著しく僅少であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠泷興産(株)からの建物の賃借	5,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠泷興産(株)からの建物の賃借	8,820	差入保証金	9,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 3.8 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠泷興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 3.8 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠泷興産(株)からの建物の賃借	6,345	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	170円38銭	176円88銭
1株当たり当期純利益	2円88銭	10円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	54,760	198,026
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,760	198,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,984	18,978

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、平成23年3月期第1四半期におきまして、特別利益として退職給付引当金戻入額110,000千円を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,798,765	1,756,729	1.289	-
1年以内に返済予定の長期借入金	401,992	261,932	1.651	-
1年以内に返済予定のリース債務	83,593	61,538	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	461,772	239,840	1.632	平成23年5月31日 から 平成25年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,490	31,040	-	平成23年5月11日 から 平成27年11月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,834,612	2,351,079	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,400	50,440	4,000	-
リース債務	25,233	3,925	705	705

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,342,502	4,354,897	5,397,374	4,033,457
税金等調整前四半期純損益金額 (千円)	56,215	12,919	260,735	20,927
四半期純損益金額(千円)	26,427	927	172,199	327
1株当たり四半期純損益金額(円)	1.39	0.04	9.07	0.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,239	967,535
受取手形	1,374,580	1,094,194
売掛金	2,231,641	2,148,102
商品及び製品	840,806	945,475
仕掛品	559,582	408,014
原材料	220,865	195,025
前払費用	26,946	23,324
繰延税金資産	53,373	45,552
その他	78,618	119,682
貸倒引当金	27,516	8,613
流動資産合計	6,686,138	5,938,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,923,894	4,847,883
減価償却累計額	3,132,014	3,197,680
建物(純額)	1,791,880	1,650,203
構築物	414,192	413,242
減価償却累計額	323,021	332,129
構築物(純額)	91,170	81,112
機械及び装置	5,773,561	5,919,741
減価償却累計額	4,590,872	4,617,880
機械及び装置(純額)	1,182,689	1,301,861
車両運搬具	17,422	24,776
減価償却累計額	6,865	11,638
車両運搬具(純額)	10,557	13,137
工具、器具及び備品	906,801	914,856
減価償却累計額	785,097	802,117
工具、器具及び備品(純額)	121,704	112,738
土地	1,514,974	1,514,974
リース資産	481,331	416,697
減価償却累計額	320,020	332,022
リース資産(純額)	161,310	84,675
建設仮勘定	-	140,585
有形固定資産合計	4,874,286	4,899,288
無形固定資産		
ソフトウェア	61,473	73,889
電話加入権	18,531	18,531
施設利用権	374	344
無形固定資産合計	80,380	92,765

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	535,274	584,875
関係会社株式	160,801	160,801
出資金	2,488	2,488
従業員に対する長期貸付金	23,455	26,668
関係会社長期貸付金	144,050	141,840
破産更生債権等	37,221	62,193
長期前払費用	3,044	2,130
保険積立金	57,098	-
差入保証金	58,216	57,491
繰延税金資産	724,206	694,898
その他	9,400	9,350
貸倒引当金	35,922	62,094
投資その他の資産合計	1,719,332	1,680,642
固定資産合計	6,673,999	6,672,696
資産合計	13,360,137	12,610,990
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,671,013	4,095,109
買掛金	1,052,905	1,086,649
短期借入金	1,122,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	178,800	112,800
リース債務	76,635	57,956
未払金	138,671	197,121
未払消費税等	20,047	14,876
未払法人税等	19,896	71,739
未払費用	128,363	132,509
前受金	4,575	5,256
預り金	8,917	9,182
賞与引当金	112,907	94,633
設備関係支払手形	31,913	106,508
その他	2,667	2,789
流動負債合計	7,569,315	7,007,130
固定負債		
長期借入金	204,800	92,000
リース債務	84,675	26,718
退職給付引当金	1,775,652	1,668,542
役員退職慰労引当金	94,694	101,047
固定負債合計	2,159,822	1,888,309
負債合計	9,729,138	8,895,439

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	231,194	348,839
利益剰余金合計	1,424,446	1,542,091
自己株式	235,035	241,626
株主資本合計	3,596,034	3,707,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,965	8,462
評価・換算差額等合計	34,965	8,462
純資産合計	3,630,999	3,715,550
負債純資産合計	13,360,137	12,610,990

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	19,771,031	17,857,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,101,082	840,806
当期商品仕入高	5,502,582	5,082,269
当期製品製造原価	11,075,614	10,061,875
合計	17,679,279	15,984,952
商品及び製品期末たな卸高	840,806	945,475
売上原価合計	16,838,473 ₁	15,039,476 ₁
売上総利益	2,932,558	2,818,128
販売費及び一般管理費		
発送費	563,804	522,500
貸倒引当金繰入額	26,812	24,604
役員報酬	48,897	43,056
従業員給料	1,224,233	1,079,197
賞与引当金繰入額	49,433	42,003
退職給付引当金繰入額	71,500	71,500
役員退職慰労引当金繰入額	5,873	6,353
福利厚生費	186,413	160,193
減価償却費	44,427	47,483
賃借料	131,423	119,619
旅費及び交通費	131,605	92,909
雑費	429,844	368,573
販売費及び一般管理費合計	2,914,268	2,577,994
営業利益	18,290	240,134
営業外収益		
受取利息	6,682	6,269
受取配当金	15,770	13,066
不動産賃貸料	13,815 ₂	22,851 ₂
受取保険金	1,669	3,092
雑収入	13,627	8,028
営業外収益合計	51,564	53,307
営業外費用		
支払利息	23,136	20,680
手形売却損	7,569	5,728
支払補償費	7,792	-
雑損失	4,204	6,277
営業外費用合計	42,702	32,686
経常利益	27,152	260,755

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 274,771	4 99
投資有価証券売却益	-	82,979
特別利益合計	274,771	83,078
特別損失		
固定資産処分損	5 24,978	5 44,750
投資有価証券売却損	10,818	-
投資有価証券評価損	9,171	175
特別損失合計	44,968	44,925
税引前当期純利益	256,955	298,909
法人税、住民税及び事業税	27,385	65,382
法人税等調整額	184,129	55,230
法人税等合計	211,514	120,612
当期純利益	45,440	178,296

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,909,875	52.3	5,404,329	53.0
労務費		1,928,626	17.1	1,772,326	17.4
（うち賞与引当金 繰入額）		(63,474)		(52,630)	
（うち退職給付引当金 繰入額）		(90,837)		(95,315)	
経費		3,454,949	30.6	3,023,818	29.6
（うち外注加工費）		(2,186,528)		(1,886,528)	
（うち減価償却費）		(524,365)		(475,249)	
当期総製造費用		11,293,451	100.0	10,200,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		603,629		559,582	
合計		11,897,080		10,760,056	
期末仕掛品たな卸高		559,582		408,014	
他勘定へ振替高	1	261,883		290,166	
当期製品製造原価		11,075,614		10,061,875	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 247,396千円 販売費及び一般管理費 14,486千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 280,349千円 販売費及び一般管理費 9,817千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価 計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務 費、直接経費については、製造の実際支出額であり、 間接費については予定額（直接費の比率）をもって 配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
資本剰余金合計		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	341,051	341,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	852,200	852,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,200	852,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	246,430	231,194
当期変動額		
剰余金の配当	60,676	60,651
当期純利益	45,440	178,296
当期変動額合計	15,235	117,645
当期末残高	231,194	348,839
利益剰余金合計		
前期末残高	1,439,681	1,424,446
当期変動額		
剰余金の配当	60,676	60,651
当期純利益	45,440	178,296
当期変動額合計	15,235	117,645
当期末残高	1,424,446	1,542,091

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	233,456	235,035
当期変動額		
自己株式の取得	1,578	6,591
当期変動額合計	1,578	6,591
当期末残高	235,035	241,626
株主資本合計		
前期末残高	3,612,848	3,596,034
当期変動額		
剰余金の配当	60,676	60,651
当期純利益	45,440	178,296
自己株式の取得	1,578	6,591
当期変動額合計	16,814	111,053
当期末残高	3,596,034	3,707,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,256	34,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,291	26,502
当期変動額合計	94,291	26,502
当期末残高	34,965	8,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,256	34,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,291	26,502
当期変動額合計	94,291	26,502
当期末残高	34,965	8,462
純資産合計		
前期末残高	3,742,105	3,630,999
当期変動額		
剰余金の配当	60,676	60,651
当期純利益	45,440	178,296
自己株式の取得	1,578	6,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,291	26,502
当期変動額合計	111,105	84,551
当期末残高	3,630,999	3,715,550

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してあります。)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ10,066千円減少しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ299,977千円、540,829千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 171,638千円 支払手形 368,218千円 買掛金 87,526千円	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 155,429千円 支払手形 437,737千円 買掛金 73,871千円
2	偶発債務の額及びその相手先 (株)ツバサ製作所が(株)みずほ銀行より融資を受けるにつき、11,600千円の債務保証を行っております。	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,066千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,849千円
2	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,203千円	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,579千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,317千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,780千円です。
4	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 158千円 土地 274,612千円 合計 274,771千円	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 99千円 合計 99千円
5	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 - 18,706千円 18,706千円 構築物 - 249千円 249千円 機械及び装置 858千円 1,495千円 2,354千円 車両運搬具 - 167千円 167千円 工具器具備品 - 3,501千円 3,501千円 合計 858千円 24,119千円 24,978千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 - 38,019千円 38,019千円 構築物 - 19千円 19千円 機械及び装置 688千円 4,665千円 5,353千円 工具器具備品 - 1,357千円 1,357千円 合計 688千円 44,061千円 44,750千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,234	8	-	1,242
合計	1,234	8	-	1,242

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,242	43	-	1,286
合計	1,242	43	-	1,286

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加43千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの41千株及び単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備、フォーム印刷設備等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,801千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 45,819千円 貸倒引当金 12,226千円 退職給付引当金 720,595千円 役員退職慰労引当金 38,428千円 投資有価証券評価損 6,788千円 減損損失 7,256千円 繰越欠損金 34,318千円 その他 8,535千円 繰延税金資産小計 873,970千円 評価性引当額 74,384千円 繰延税金資産合計 799,585千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 22,006千円 繰延税金負債合計 22,006千円 繰延税金資産の純額 777,579千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 38,399千円 貸倒引当金 11,981千円 退職給付引当金 677,044千円 役員退職慰労引当金 41,002千円 投資有価証券評価損 2,370千円 減損損失 7,255千円 その他 9,738千円 繰延税金資産小計 787,791千円 評価性引当額 43,536千円 繰延税金資産合計 744,255千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,803千円 繰延税金負債合計 3,803千円 繰延税金資産の純額 740,451千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割等 10.7% 評価性引当額 29.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	179円60銭	184円18銭
1株当たり当期純利益	2円24銭	8円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	45,440	178,296
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,440	178,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,221	20,211

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、平成23年3月期第1四半期におきまして、特別利益として退職給付引当金戻入額110,000千円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)京都銀行	145,585	125,348
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100,000	100,000
みずほ証券(株)	212,609	62,932
(株)損害保険ジャパン (現 N K S Jホールディングス(株))	48,300	31,684
(株)日本製紙グループ本社	12,500	30,062
(株)フジ	15,502	28,044
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	76,000	26,676
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	26,125
(株)高島屋	30,000	23,040
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,930	15,527
其他31銘柄	348,887	115,434
計	1,084,879	584,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,923,894	25,116	101,128	4,847,883	3,197,680	135,081	1,650,203
構築物	414,192	-	950	413,242	332,129	10,037	81,112
機械及び装置	5,773,561	353,184	207,004	5,919,741	4,617,880	228,488	1,301,861
車両運搬具	17,422	7,353	-	24,776	11,638	4,772	13,137
工具、器具及び備品	906,801	38,577	30,522	914,856	802,117	46,240	112,738
土地	1,514,974	-	-	1,514,974	-	-	1,514,974
リース資産	481,331	-	64,634	416,697	332,022	76,635	84,675
建設仮勘定	-	144,302	3,717	140,585	-	-	140,585
有形固定資産計	14,032,178	568,534	407,956	14,192,757	9,293,468	501,256	4,899,288
無形固定資産							
ソフトウェア	115,636	33,591	24,095	125,133	51,244	21,446	73,889
電話加入権	18,531	-	-	18,531	-	-	18,531
施設利用権	460	-	-	460	116	30	344
無形固定資産計	134,629	33,591	24,095	144,125	51,360	21,476	92,765
長期前払費用	7,046	510	683	6,873	4,742	1,424	2,130
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	丹波工場	フレキシソ印刷設備増設	122,145千円
	関東工場他	タグ・ラベル印刷設備増設	73,400千円
	新潟工場	排ガス浄化装置	51,340千円
建設仮勘定	京都第二工場	紙器工場新築他	140,585千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	京都第二工場	オフセット印刷設備	136,300千円
--------	--------	-----------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,439	70,707	17,336	46,103	70,707
賞与引当金	112,907	94,633	112,907	-	94,633
役員退職慰労引当金	94,694	6,353	-	-	101,047

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は洗替額45,193千円及び特別な債権について見積額以上に回収したことによる取崩額910千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,776
預金	
当座預金	482,492
普通預金	2,203
別段預金	1,617
自由金利型定期預金	468,000
郵便振替	444
小計	954,758
合計	967,535

受取手形

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イセ食品(株)	62,962
旭ラベル(株)	61,399
三井農林(株)	49,473
(株)三幸	46,413
ザ・バック(株)	43,125
その他	830,820
合計	1,094,194

受取手形の期日別内訳

期日	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月 以降	合計
受取手形金額 (千円)	418,126	290,858	228,809	133,547	7,191	15,662	1,094,194
割引手形金額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-

売掛金
売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
郵便事業(株)	283,772
竹中エンジニアリング(株)	73,099
スーパーバッグ(株)	53,771
J P エクスプレス(株)	49,045
(株)しまむら	44,612
その他	1,643,801
合計	2,148,102

売掛金の回収状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間 (日)
2,231,641	18,227,498	18,311,037	2,148,102	89.5	42.4

(B)

(注) 1 滞留日数 = (D) ÷ $\frac{(B)}{12}$ × 30日

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	種別	金額(千円)	区分	種別	金額(千円)
商品及び製品	商業印刷	23,863	原材料	洋紙	30,320
	包装資材及び 紙器、紙工品	576,342		板紙	9,190
	情報機器及び サプライ品	253,216		Z紙	12,232
	その他	92,054		軟包材原反	7,448
	小計	945,475		製版材料	5,639
仕掛品	商業印刷	86,044		印刷材料	23,296
	包装資材及び 紙器、紙工品	123,306		機械材料	87,774
	情報機器及び サプライ品	197,877		製袋材料	9,126
	その他	785		その他	9,995
	小計	408,014		小計	195,025
			合計	-	1,548,515

繰延税金資産（投資その他の資産）

区分	金額（千円）
貸倒引当金	11,981
退職給付引当金	677,044
役員退職慰労引当金	41,002
投資有価証券評価損	2,370
減損損失	7,255
その他	2,584
繰延税金資産小計	742,238
評価性引当額	43,536
繰延税金資産合計	698,702
その他有価証券評価差額金	3,803
繰延税金負債合計	3,803
繰延税金資産の純額	694,898

b 負債の部

支払手形及び設備関係支払手形

支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
旭ラベル㈱	203,690
旭洋紙パルプ㈱	202,303
早和製本㈱	153,480
リンテック㈱	149,467
伊藤忠紙パルプ㈱	146,030
その他	3,240,137
合計	4,095,109

設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大和ハウス工業㈱	74,375
㈱前田組	11,126
その他	21,006
合計	106,508

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月以降	合計
支払手形金額 （千円）	1,119,214	1,221,452	913,358	814,024	16,799	10,260	4,095,109
設備関係支払手形 金額（千円）	1,701	10,645	14,122	80,039	-	-	106,508

買掛金

買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠紙パルプ(株)	75,635
旭洋紙パルプ(株)	67,301
リンテック(株)	44,918
大和産業(株)	42,719
森商事(株)	37,306
その他	818,767
合計	1,086,649

短期借入金

短期借入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	220,000
(株)みずほ銀行	170,000
みずほ信託銀行(株)	120,000
(株)三井住友銀行	120,000
中央三井信託銀行(株)	120,000
その他	270,000
合計	1,020,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,084,104
年金資産	282,904
未認識数理計算上の差異	132,657
合計	1,668,542

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nozakiinsatu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。

（第70期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。

（第70期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月11日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月16日至平成22年2月28日）平成22年3月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月12日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月11日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月10日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊田眞司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人並びに私に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、野崎印刷紙業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私又は当監査法人若しくは業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 橋本雅朗 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成22年4月1日付で、退職金制度の改訂を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

野崎印刷紙業株式会社
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊田真司 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と私又は当監査法人若しくは業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿本雅朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成22年4月1日付で、退職金制度の改訂を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。